

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	南澤 克彦
2期 日	令和 4年 8月 6日 ~ 令和 4年 8月 6日
3研 修 先	山鹿市民交流センター (熊本県山鹿市山鹿 987 番地 3)
4内 容	輝け！議会 対話による地方議会活性化フォーラム in 山鹿 持続可能な自治体経営のため「今こそ、政策をつくれる議会に!」
■研修の目的 持続可能な自治体経営のために、議会・議員としてどのような考え方に基づいて、どのようなアプローチが取れるのか、実践者からお話を伺うこと。また定期的にオンライン研修会でお目にかかる先人たちと直接会し、気軽に相談できる人間関係を作ること。	
■概 要 講演 北川正恭 (早稲田大学名誉教授)「持続可能な自治体経営のため、議会は何をすべきか」 早田順一 (熊本県山鹿市長)「持続可能な自治体経営の政策課題について議会に期待すること」 服部香代 (山鹿市議会議長)「政策がつくれる議会になるための現状と課題、今後の方向性」 論点整理「政策がつくれる議会になるための現状と課題とは？」 清水克士 (大津市議会局長)、 前田隆夫 (西日本新聞論説委員)、北川正恭	
■成果または所感等 これからの議会の役割・基本的な考え方について以下の知見を得ることができた。 目指すべき方向に近づけるよう、各地の事例を参考にしながら取り組む所存である。 人口減少社会・使い捨てからサーキュラーエコノミー・中央集権から地方分権へ、社会的価値は大きな転換点を迎えている。継続だけでは TOYOTA でさえも危うい大変化時代である。しかし、執行部は前例踏襲が基本の組織体である。だからこそ民意の反映機関である議会が政策を提案する必要がある。議会はルールを作るところで、ルール通り実行するのが執行部という認識を持つべき。 市長は独任制、議会は合議制。これが意味するところは、少数意見の留保である。議会の中で議論して、議員同士で質疑討論する中で少数意見は留保しつつ、民意を基に総意を形成する。総意を政策として提出するために事務局や外部の力を借りる。議決機関として立つことが重要である。	

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	南澤 克彦
2期 日	令和 4年 11月 9日 ~ 令和 4年 11月10日
3研 修 先	株)メディアドゥ セミナールーム (住所：東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 5F)
4内 容	マニフェスト大賞で今年優秀賞を受賞した全国のトップランナーに学ぶ 受賞事例研修会
■研修の目的 表彰された各地の善い政策・取り組みの発表を見聞し、当自治体に持って帰ること。また発表者と直接会し、気軽に相談できる人間関係を作ること。よい取り組みを真似て「善政競争」を実践する主体となること。	
■概 要 全国から応募された 3,133 件の事例の中から、受賞された 40 件(うち 1 団体は欠席)が事例の発表を行った。(受賞団体一覧：詳細別紙) 参考▷ http://www.local-manifesto.jp/manifestoaward/docs/2022100500011/ 発表の後、質疑応答。 ※休憩時間を活用し、発表者と名刺交換・意見交換を行った。	
■成果または所感等 他市町の議会のみならず、市民活動、民間団体、首長による地域の民主主義向上に資する先進的な取り組みを知ることができ、大変有益な場であった。 特に議会改革において、他自治体の活動を知ることによって、当市議会の現状や課題を客観的に評価できる視点が獲得できたことは大きな収穫である。端的に「大きな遅れをとっている」と認識した。 まずは認識の共有からはじめ、前議会が制定してくれた『議会基本条例』に基づき不断の努力で議会改革を進めていき、最終的に住民福祉の向上につながるよう努力したい。 ※特徴的な先進事例については別紙参照	

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	田 邊 介 三
2 期 日	令和 4 年 8 月 6 日 ～ 令和 4 年 8 月 6 日
3 研 修 先	山鹿市民交流センター (熊本県山鹿市山鹿 987 番地 3)
4 内 容	輝け！議会 対話による地方議会活性化フォーラム in 山鹿 持続可能な自治体経営のため「今こそ、政策をつくれる議会に!」
■研修の目的 災害、財政問題、人口減少、公共施設の縮小など、本市の状況は決して楽観視できるものではない。持続可能な自治体であるために、議会として取り組むべき役割や、その実践方法を学ぶ。	
【第一部】 基調講演 北川正恭（早稲田大学名誉教授） 「持続可能な自治体経営のため、議会は何をすべきか」 問題提起 早田順一（熊本県山鹿市長） 「持続可能な自治体経営の政策課題について議会に期待すること」 服部香代（熊本県山鹿市議会議長） 「政策がつくれる議会になるための現状と課題、今後の方向性」 論点整理 「政策がつくれる議会になるための現状と課題とは？」 清水克士（滋賀県大津市議会議会局長）、前田隆夫（西日本新聞論説委員）、北川正恭（早稲田大学名誉教授） 〇コーディネーター／神吉信之（ローカル・マニフェスト推進ネットワーク九州） 【第二部】 ワークショップ 「政策がつくれる議会となるために、何が必要か？」 ファシリテーター／福井崇郎（福岡県福津市議会議員） ディスカッション 「政策がつくれる議会となるために、何が必要か？」 早田順一（山鹿市長）、服部香代（山鹿市議会議長）、清水 克士（滋賀県大津市議会議会局長）、北川正恭（早稲田大学名誉教授）、前田隆夫（西日本新聞論説委員） 〇コーディネーター／神吉信之（ローカル・マニフェスト推進ネットワーク九州） 総評 北川正恭（早稲田大学名誉教授）	

■成果または所感等

- 社会問題を公だけでは対応できない、民間も取り組まなければならない時代。時代が変わったのは議会も同じ。地方議会も「今まで通り」では立ち行かなくなる。
- 議会の役割は「民意の代表機関」である。民意の反映ができているかどうかを監視する必要がある。その為にも「民意」をしっかりと理解しておかなければならない。議員は複数居るので、それぞれが集めた民意を議員間で話し合い、反映させていくことが重要であり、議会の仕事の本質だと学んだ。単に執行部に対して質問するだけでは意味がない。議員間で議論し、議会が条例提案するくらいにならないといけない。
- 少しでも議会改革が成功すると「もっとできることはないか？」という思考になり、また改革が進む、そういったサイクルを作ることが大事だと教わった。小さなチャレンジでもいいので、まずは動かすことが大事。
- 持続可能な自治体経営を行うには「政策の厳選」「行財政資源の効率的な配分」が必要。それを実行するポイントはダイアログである。市民・執行機関・議会が積極的にダイアログを行う必要があると思う。方法は色々あってよい、大事なものは目的と共有。
- 10年後、今のままの公共サービスを維持できない。官民連携をいかに進めていけるか、デジタル化を加速させていけるか、そのコーディネイトが議会の役割の一つと考える。本市議会でタブレット化をした場合、どのくらいの予算の軽減につながるのか、事務事業の効率化が図れるのかの試算をしているのか確認したい。
- 課題としっかり向き合う。議員の属性が偏ると、こういった弊害があるのか、偏りが解消されたら、どのように良くなるのか、ここをハッキリさせる必要がある。でなければ議論にならない。
- 「議会は立法機関でない」という意見もある。色々な意見があって当然、その中から判断すればよい。議会の状況も自治体によって様々なので、簡単に「こうあるべき」と決められない部分もある。
- 「政策をつくる」とは条例を作るだけではない。今あるものを変える（予算の配分を変える等）というのも、政策を作ること。
- 議会が何に取り組むのかを明確にする「ミッションロードマップ」という取り組みは素晴らしいと思う。いつ、何をするのか、任期終了時にどう達成できたのかが市民にわかりやすい。
- 議会には色々な可能性がある、今までのやり方が全て悪いわけでないが、何も変わら

ず維持できるという時代でないことを理解すること、それをいかに市民と共有できるかで改革のスピードが変わってくる。

- 議会は監視機関だけではなく、立法機関でもある。何をどうチェックし、どう進めるかを決議する根拠はやはり「民意」である、民意が反映できる仕組みをシステム化できればと考える。地域懇談会を年に1度の開催で、民意を反映できる議会になっているのか？議員間討議のない議会で、民意を反映できているのか？検証し、改善すべき点は改善していかななくてはならない。
- 市民にしっかりと議会のチェックをしてもらう仕組みがあっても良い。鷹栖町議会では、市民が一般質問の点数をつけるという取り組みをしているとのこと。市民と議員の目線が合っているかがよくわかるとのこと。大きな費用が掛かるわけでもないので、本市議会でもできないか提案してみる。

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	田 邊 介 三
2 期 日	令和 4 年 11 月 9 日 ～ 令和 4 年 11 月 10 日
3 研 修 先	(株)メディアドゥ セミナールーム (東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 5F)
4 内 容	マニフェスト大賞で、今年優秀賞を受賞した全国のトップランナーに学ぶ 受賞事例研修会
■研修の目的 「住民福祉の向上」は議会の基本的な考えだが、それを実現する手段は自治体によって様々である。議会、首長、市民団体と色々な分野で先進的な取り組みをされ、表彰されるような事例を学ぶ。	
■概要 つくば市議会議員 川久保皆実 ・新しいスタアいるの選挙運動を全国に広める「選挙チャレンジの会」 新しいスタイルの選挙運動で地方議員になることを目指す女性や若者（20～40 代）に向け、定期的にオンライン開催で無料相談会を実施。 ■成果または所感等 川久保さん自身が、選挙運動をされる際①仕事と育児を犠牲にしない②他人のお金に頼らない③既存のやり方に囚われない、という原則を掲げて選挙にチャレンジされた。女性や若者が議員になりにくい原因の一つに、従来型の選挙運動にあると言われたのは、とても共感できる。実際に川久保さんは選挙カーも使わず、街頭演説も行わず SNS や YouTube を中心とした発信で当選されている。また、選挙チャレンジの会に参加した人の中で、2 名（いずれも女性）が議員になられたとのこと。女性や若者がチャレンジしやすい選挙の環境を作っていくのも、議員の役割だと思う。新人は知名度が無いので、選挙カーで名前を覚えてもらうことは大事だが、現職が選挙カーで名前を連呼する意味は無いのでは？と考える。選挙制度を大きく変えることはできなくても、選挙運動は自分たちで変えることができるので、チャレンジしていきたい。また、議員を目指す女性や若者が居たら、是非、川久保さんつつないで勉強会を開催したいと考える。	
■概要 東京都町田市 ・トレンド技術で「お役所仕事」を DX ～AI・アバター・メタバースを使ってみた～ 今後のデジタル化の進展により、スマートシティ化が進む。「町田市デジタル化総合戦略」に基づき、2022 年 4 月から安価で使いやすい AI、アバター、メタバースなどの技	

術を使って「お役所仕事」を変える DX プロジェクトを展開。具体的には

- ・ AI 音声、アバター、メタバースを活用した職員採用 PR 動画
- ・ メタバース、LINE を活用したオンライン行政手続ポータルサイト「まちドア」
- ・ アバターと AI 音声を活用した公開型オンライン会議「町田市デジタル化推進委員会」
- ・ AI、アバター、メタバースなどの最新技術による行政 DX のプロモーション動画

■成果または所感等

デジタル技術は、日々進歩している。町田市の取り組みは、とても先進的だとわかる。例えば「まちドア」は、多くの人が使っている LINE アプリで住民票の申請や市民税・都民税課税（非課税）証明書の郵送申請など、色々な行政サービスを受けることができるのでとても便利。安芸高田市でも、高齢者向けのスマホ教室を行い、市の公式 LINE への登録ができるようにと進めている。情報を受け取るだけのサービスではなく、行政サービスの手続きが行えるよう、中身を作っていかなければならないと感じた。

デジタル技術の実装、運用は専門の業者に依頼して、高額な費用がかかるイメージだが、町田市では職員が自分たちで実現させていたり、使用したソフトウェアも無償または安価なものを使っている為、無駄な費用と時間がかからなかったと聞き驚いた。

行政が DX を進めるにあたり、高齢者が使えないなどと言われることは無いかと質問したら「全員が使えるとは思っていない、使えない人がいるから DX がダメだということではない、使えないからダメとなるとそこでストップしてしまうので、改善しながら進めていく」という答えに納得した。使えるサービスをどう作っていくのかが大事。安芸高田市議会はタブレット化が進まないが、「使えない」と言ってる場合ではないと感じた。

■概要

奥州市議会

- ・「議長マニフェスト」市民への約束 ～不断の議会改革に対する決意～

議長選挙時の所信表明に基づき、住民福祉の向上を目的に議会改革に取り組む。任期4年間の工程表で議会内へ具体的に提示、即時着手と市民への見える化、説明責任の明確化をはかる。

議長マニフェスト

（基本的な考え方）更なる改革により市民に開かれ存在感のある議会を目指す

議会改革の「見える化」→議会改革の工程表を公開

議会基本条例 PDCA サイクルシート・行動計画の「具現化」→計画を公表

議会運営や政策決定等の「説明責任」→情報公開の徹底

■成果または所感等

まさに「議会改革」のお手本のような取り組み。議長選挙の所信表明に基づき、実行されている。取り組むべき課題を、明確化し、議会内だけでなく市民に公表。どうやって改革していくかの工程表を作成し、その進捗状況を第三者が検証して公表。市民の声を聞く・市民へ届けるを一体化させるため「広聴広報委員会」に改編。政策立案・政策提言サイクルの強化、決算認定時に来年度予算へどう反映されるかのチェックする体制を構築。広聴活動で得た市民の声を反映させる仕組みづくり。議員間討議を制度化し、十分な審議

により合意形成を諮る、その結論に至った経緯を明確化し市民への説明責任を果たす。議会基本条例 PDCA サイクルシート・行動計画により議会基本条例の課題と実態を検証し、課題解決をしていく、また公表することで何が問題化を市民と共有できる。など、他にも色々な取り組みがあるが、私が安芸高田市議会において課題だと感じていることを全て実現されている。議会の課題を議会内だけで共有するのではなく、公表することで市民と共有する大切さをあらためて感じた。課題解決の計画を作り、その進捗状況を第三者にチェックしてもらうという発想はなかった。とても良い事例なので、是非とも取り入れるべきと考える。

素晴らしい取り組みばかりだが、ここまで来るのに 14 年かかったと伺った。安芸高田市議会も時間がかかるかもしれないが、議会改革を進めていかなければならない。いいお手本があるので、奥州市議会へ視察に行く、オンラインで勉強会を開催するなどを提案したい。

この他にも、多くの先進事例の発表を聞くことができた。進んでいるところは、どんどん先へ行っている。安芸高田市議会が取り残されないよう、しっかりとアップデートしていかなければならない。議員個人ではなく議会として制度を作っていく必要がある。

(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	芦田 宏治
2 期 日	令和 5 年 1 月 2 6 日 ~ 令和 5 年 1 月 2 7 日
3 研 修 先	リファレンス新有楽町ビル 東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 2 - 1
4 内 容	公共施設マネジメント、公会計改革と公共施設、公共施設の財政問題、公共施設の活用が主なテーマで、4 講座(1 講座 2, 5 時間を)受講する。特に施設の利活用の見直し、利用料収入アップへの取り組みなど、全国の自治体の成功事例、失敗事例などが多く取りあげられており、分かりやすい講義であった。
■研修の目的 厳しい財政状況のなかで、公共施設の老朽化が進み、維持・管理費は年々増加し、安芸高田市においても財政を大きく圧迫しており、公共施設の削減が大きな課題となっている。厳しい財政状況のなかでの、ポストコロナ社会での公共施設のあり方、施設管理のデジタル化、施設の有効活用、指定管理者制度の見直し等について学ぶ。	
■概 要 1 月 2 6 日 10:00~12:30 基礎からわかる公共施設マネジメント 14:00~16:30 公会計改革と公共施設との緊密な関係 1 月 2 7 日 10:00~12:30 公共施設を見れば、財政問題が分かる 14:00~16:30 公共施設も活用すれば稼ぐ施設に	
■成果または所感等 公共施設の半分以上の施設が老朽化し、施設は維持管理、補修で精いっぱいという状況のなかで、経費削減のための安全管理・業務改善や包括委託化、計画的な施設修繕など、先進地の施設マネジメントの事例は非常に参考になった。また、全国の自治体で公共施設の総延床面積の削減に取り組んでいるが、面積削減から財政経営への発想転換は安芸高田市においても早急に取り組まなければならない課題だと思った。 施設の利用実態を細かく把握し、多様な市民要望に対応する事や民間資金やノウハウの活用などは経費削減と利用者の満足度アップに直結することであり、これからの施設管理は発想の転換が必要である。 指定管理者制度の導入は、予算や職員の削減など行政改革の面に重点が置かれ過ぎたため、本来あるべき公共施設のマネジメントがおろそかになっていたのではないかと思う。 指定管理者制度のメリット、デメリットをしっかりと理解して施設管理に取り組んで行く必要性を強く感じた。	

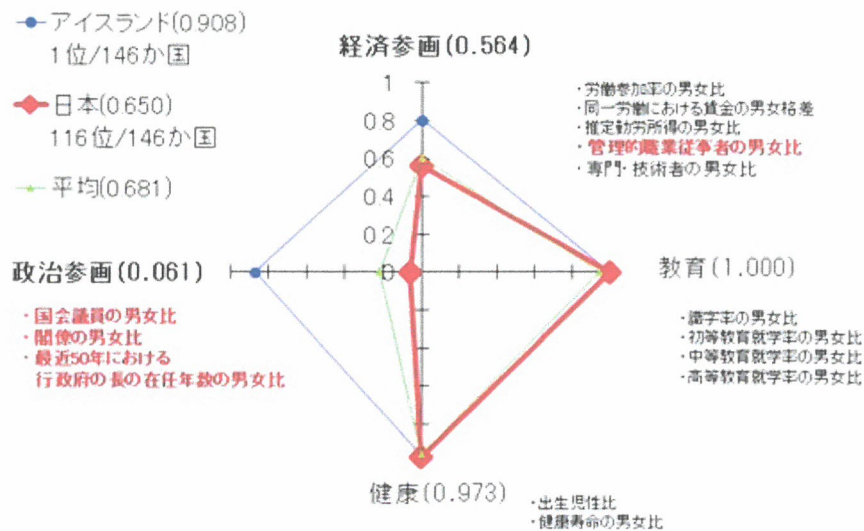
(別紙様式2 ②)

議 員 報 告 書	
1 議 員 名	山 根 温 子
2 期 日	令和4年 10月 29 日 ~ 令和4年 10月 29 日
3 研 修 先	鳥取県倉吉市 鳥取県立倉吉未来中心
4 内 容	日本女性会議 2022 in 鳥取くらよし
■研修の目的 男女共同参画社会の実現に向けたさまざまな課題解決への方策や実践について研修するために参加した。	
■概 要 ◆「男女共同参画に関する最新状況について」の基調報告 内閣府男女共同参画局長 岡田恵子 要点：国の方針決定と男女共同参画に関する現状と課題、方策 ・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2022」（女性版骨太の方針）を決定。 「女性版骨太の方針 2022」の 4 つの柱は、「女性の経済的自立」「女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現」「男性の家庭・地域社会における活躍」「女性の登用目標達成」 ・日本のジェンダー・ギャップ指数（4つの分野での男女格差の指標を平均）（*図表①）は、令和4年において、146 カ国のうち 116 位である。教育と健康はトップクラスであるが、経済と政治分野での女性参画が低い。しかし、近年は、女性活躍の状況が企業の業績に長期的に影響があるとして、投資判断で重視されていることもあり、経済分野での女性参画が進んできてはいるが、政治参画は依然低迷。 政治分野の男女共同参画の現状 倉吉市議会 女性割合 25%（16 人中 4 人） 国会議員 参議院 25.8% 衆議院 9.9%（参議院 22 年 10 月、衆議院 22 年 9 月） 都道府県議会 11.8% 市区町村議会 15.4%（21 年 12 月） 国際的比較 166 位 / 190 カ国中（衆議院 9.9%） 国民全体の人口ピラミッド男女半々だが、国会議員年齢別に見ても一目瞭然男性に偏っている。（*図表②）	

図表① ジェンダーギャップ指数 2022 年（内閣府男女共同参画局より）

ジェンダー・ギャップ指数(GGI) 2022年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、0が完全不平等、1が完全平等。
- ・日本は146か国中116位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。



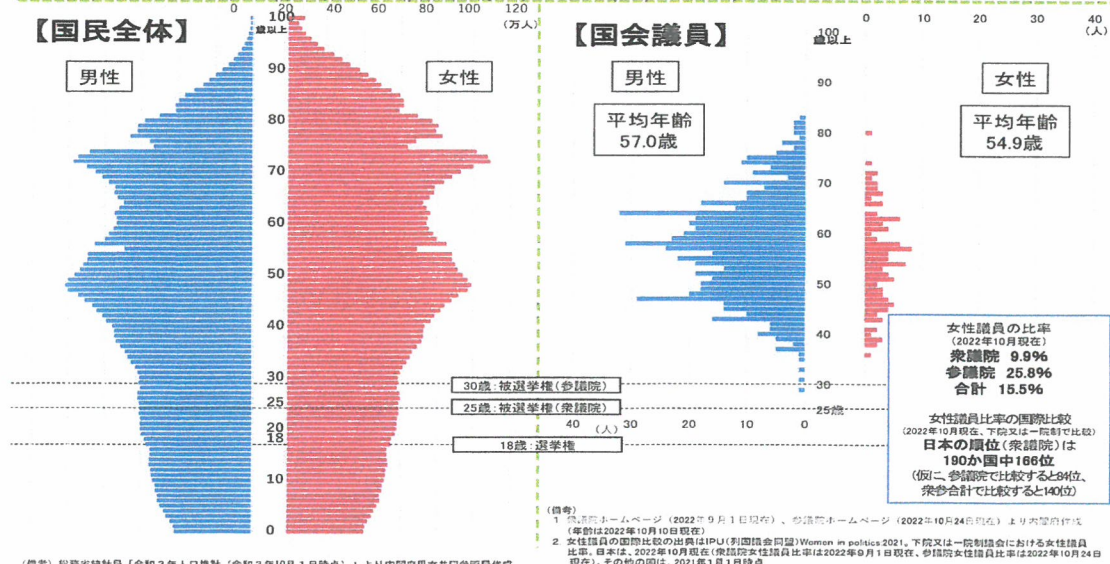
順位	国名	値
1	アイスランド	0.908
2	フィンランド	0.860
3	ノルウェー	0.845
4	ニュージーランド	0.841
5	スウェーデン	0.822
10	ドイツ	0.801
15	フランス	0.791
22	英国	0.780
25	カナダ	0.772
27	アメリカ	0.769
63	イタリア	0.720
79	タイ	0.709
83	ベトナム	0.705
92	インドネシア	0.697
99	韓国	0.689
102	中国	0.682
115	ブルキナファソ	0.659
116	日本	0.650
117	モルディブ	0.648

(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2022)」より作成
2. スコアが低い項目は赤字で記載
3. 分野別の順位: 経済(121位)、教育(1位)、健康(63位)、政治(139位)

図表② 国民全体と国会議員の性別・年齢構造

国民全体と国会議員の性別・年齢構造

○女性、我が国の有権者の51.7%を占める。国民全体の性別・年齢構造に比べて、国会議員は女性・若い世代が少なくなっている。



図表①②は、内閣府男女共同参画局 女性活躍・男女共同参画の現状と課題 より引用。

・科学技術分野においては、ジェンダード・イノベーション（科学・技術・政策などの領域において男女の性差分析*を取り込むことで、新しい視点を見だしイノベーションを創出すること。）を取り入れ、女性の視点の必要性が。（15歳児の理数的テスト、学力が他国と比べ、かなり高い。）

・男性の50歳時の未婚の割合が高くなっている。つながりがない。今後、男性の地域社会での活躍広げていくことが不可欠。

・ひとり親世帯は30年間で増加、母子世帯1.5倍、父子世帯1.1倍に増加。
課題は、収入が少なく、養育費受け取っている母子世帯は1/4以下。一人親家庭への支援充実必要。

・コロナ禍において、サービス産業の雇用が減り、女性への影響大きい。
家庭内でのDV相談件数 18万件、性犯罪の相談件数も伸びており、自殺は2020～2021年増えている。性暴力、DV相談、11月中旬、4月には若年層に向けた性暴力防止月間を予定。

◆ 記念シンポジウム 弱者が弱者のままで尊重される社会とは？
～「ひとりでも生きていけそう」と言われる私たちの経験から～

パネリスト 鳥取大学地域学部地域創造コースの3人の学生、上野千鶴子氏

要点：3人の学生がそれぞれに、自身の経験や環境の中での自己分析を行い、自問自答しながらまとめた報告であった。パネリストの上野千鶴子氏の以下のコメントが興味深い。

『女性学は、これまで不利な立場の人に向かっていたが、恵まれたように見えるエリート女性の立場の痛みや努力の問題とも根っこで繋がっている。それは、対立することではない。自分の辛さやしんどさを我慢し続けると、どうなるか。次の世代にも同じ頑張りをさせることになる。』

女が被害者であり続けることによって、次の誰かに対して加害者となってしまう。

痴漢やセクハラを飲み込むと、同じことが次の世代に起きてしまう。

「私たちが我慢してきたせいで、あなたたちに同じ嫌な思いをさせてしまった、ごめんなさい。」とやっと上の世代が言い始めた。

自己決定、自己責任で強い女で生きていこうというのは、ネオリベリズムという名の罠です。一人で生きていくというのは、私もおひとり様ですが、ひとりぼっちじゃありません、今、腰を強打して助けてくれる人いっぱいいます。

一人で生きることと孤立することは違うことなので。

人口減少と少子高齢化の理由ははっきりしてます。若い女が出ていくからです。なぜか、住みにくいからです、若い女にとって。

■成果または所感等

日本のジェンダー・ギャップ指数（男女格差を示す指標）は、令和4年において、146カ国のうち116位であり、先進国と言われた時代から低迷している事実を「伸びしろあり」としんどう説明をする局長。4つの指標のうち、教育・健康そして経済参画が進んでいる中、残る政治参画の低迷からはいつになったら抜け出せるのか、大きな課題です。

また、女が被害者であり続けることによって、次の誰かに対して加害者となってしまうことのないようにとの上野氏の言葉に、改めて気付かされた研修でした。

(別紙様式2 ①)

政 務 調 査 班 報 告 書			
1 調 査 班 名			
2 議 員 名	班長 山 本 優		
3 期 日	令和 4年8月27日 1日		
4 研 修 先	横浜市中区山下町 16 ホテルメルパルク横浜		
5 内 容 (目的)	ふるさと応援の会関東支部総会参加 講演会聴講、 意見交換会参加		
6 報 告 事 項			
■調査の目的			
秋本学芸員、斎藤哲夫国交大臣の講演聴講 会員との意見交換、市政に対する意見交換			
■概 要			
秋本学芸員	毛利元就入城500年祭について 毛利家の家系、幕府との関係、中国地方での立場など細部わたって説明された。500年祭についての取り組み、現在の状況などについて説明を受けた。2023年の実施に向けて大イベントとして計画しているということとで市の活性化、賑わいに期待したいと思う。		
斎藤哲夫国交大臣	故郷というタイトル 安芸高田市との関係など現在に至るまでの活動などについて講演された。安芸高田市の災害復旧に対して早期の復旧を約束された。 また長年の課題である“可部バイパスの早期完成を目指す”との発言は大変ありがたい言葉でありました。		

■成果または所感等

ふるさと応援の会の会員との意見交換は、今の市の現状について多くの意見があり、離れていても故郷に対して非常に関心を持たれ心配されていた。

このような時期なのに国土交通大臣が出席されたことは関東支部の皆さんのおかげだと思いました。大臣の発言はしっかりと受け止め災害復旧、地域発展のため大臣の援護をいただきながら市民の為に努力することの必要性を強く感じました。

議員報告書

1 議員名	熊 高 昌 三
2 期 日	令和 4 年 5 月 18 日 ~ 令和 4 年 5 月 19 日
3 研 修 先	日本自治創造学会 才14回研究大会 一橋大学学術総合センター2階一橋講堂
4 内 容	日本自治創造学会 2022年度研究大会 変化への挑戦! テーマ ~元気な地方を創り出す~
■研修の目的 変化の大きな世界と社会の中で、私たちの安芸高田市がどう生き残るか悩んでいる今、「変化への挑戦!」 ~元気な地方を創り出す~ ピッタリなテーマとして参加した。	
■概 要 5月19日(木)と20日金の2日間の日程であったが、5月20日(金)は安芸高田市議会臨時会が開かれたため、5月19日(木)1日のみの参加となった。まず、デジタル政策の現状と今後。人口減少・成熟社会の捉え方。地方に対する経済産者の取り組み。民間人の活躍で地方を活性化している三人による事例発表とパネルディスカッションでした。	
■成果または所感等 特に参考になった印象深い内容について。 1. 京都大学 広井教授の講演内容について、世界の中で「幸福度」の価値観が変化しており、「都市集中型」と「地方分散型」の選択を迫られ、その政策と選択に実行するまでと発表された。 2. 事例発表とパネルディスカッション「民間人の活躍で地方活性化」が大変興味深かった。まさに、変化への挑戦し、元気な地方をつくり出していた。三人三様で個性的な中にも変化にチャレンジした姿と想いから出来、可能な安芸高田へ招きたい。	

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名

金 行 哲 昭

2 期 日

令和4年6月1日 ~ 令和4年6月2日

3 研 修 先

京都市下京区七条下ル東塩小路町
XIVパルク京都

4 内 容

・アフターコロナで自治体財政は
どう変わったか 今後どう変わるのか

■研修の目的

- 減る税金と増える扶助費等の伸びを議員
としての考え
- 我が街の財政状況

■概 要

- 我が街の自治体財政
- 財政比較分析の仕方

■成果または所感等

- 別紙の記す

令和4年6月1日～6月2日

講師 川本達志
(元甘日市副市長)

6月1日 あなたの街の自治体財政

- 自治体の財政状況と「見える化」する為、
- 財政健全化半町比率の対象範囲

6月2日 財政比較分析の仕方

- 財政状況資料集
- 経費経費分析表の使い方

まとめ

財政状況の客観的な把握分析が必要
で、議会としては、将来にわたって自主的に
又弾力的に運営できるように、
自治体経営への監視と提言が必要
と考える。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名

金行哲昭

2 期 日

令和4年10月5日 ~ 令和4年10月6日

3 研 修 先

大阪市東淀川区東中島1-18-22
エビル別館

4 内 容

議員20年の経験から語る
基礎講座

■研修の目的

- 学校統廃合
- 10年目までの議員向けセミナー

■概 要

- なぜ統廃合の議論
- 議会のルールとは

■成果または所感等

- 別代の記す

令和4年10月5日～10月6日

講師 宮本正一 (元寝屋川市議会議長)

10月5日 基礎からわかる学校統廃合

- ・少子化に対応した活かなる学校教育
- ・市民の立場と議員の仕事は混同しない

10月6日 議会のルールによる議員向けセミナー

- ・初当選議員が失敗するポイント
- ・知識がない議員の発言は誰も聞かない

(まとめ)

学校統廃合は、中学校の適正規模・適正配置等に関する指引も理解し適切に推進することです。統合校の教育環境整備、小規模校の教育活動の高度の支援が必ず要です。又、ここからの地方自治体は、効率的、自主的な経営、市民との具体的な協働が地域課題の明確化、新しい市民ニーズへの対応力と感じました。解決のための可視化です。